

(5) 高等教育の推進

【施策の目的】

県内高等教育機関と連携し、地域に密着した研究活動や教育活動の充実を図り、地域社会に貢献する優れた人材を輩出します。

【評価】

<前年度から評価実施年度上期までの成果と課題>

- ・ 県立大学では、サテライトキャンパスを拠点とした実践型教育や地域教育を行うとともに、地域課題に関する研究を支援し、地域に密着した研究活動や教育活動を推進している。
- ・ 県立大学では、教員や看護師、保育士など県内で不足する専門人材の育成に向けた取組や主体的に地域活動に取り組む学生を支援する「地域貢献推進奨励金」制度などにより、地域の担い手となる人材を輩出している。
- ・ 県立大学では、県内定着の取組を充実させることで、卒業生の県内就職率は令和5年度43.9%から令和6年度46.3%に上昇した。また、県内出身者の入学生増加に向け入試制度改革や高大連携の取組を推進した結果、入学者に占める県内出身者の比率が53.8%と、目標値の50.0%を上回った。
- ・ 県内就職率や入学者に占める県内出身者の比率の更なる向上に向けては、県立大学の学生に県内企業の魅力等が十分に伝わっていない、県立大学の入試制度や学びの特色が、高校生、保護者、高校関係者、県内企業に十分知られていないなどの可能性がある。
- ・ 県出身学生の県内就職率を高めることを目的とした、県内大学と企業、県、県教育委員会等で設置する「しまね産学官人材育成コンソーシアム」の活動により、学生の県内企業への理解が進んだことで、県内大学の県内就職率は令和5年度33.3%から令和6年度35.1%に上昇したが、若年層の進学、卒業及び就職を理由とする転出超過が続いている。

<第2期島根創生計画初年度から評価実施年度上期までの複数年度にわたる成果と課題>

※上記で重複しない成果・課題を記載

この欄は複数年度にわたる成果と課題を記載するため令和9年度から記載

【今後の方向性】

①県立大学の人材育成

県立大学において、地元の企業や自治体とも連携しながら、学生や教職員の地域における活動を更に活性化させ、地域に密着した研究活動や教育活動を推進していく。

県内高校からの入学者を確保するため、入試制度の改革や県内高校と連携した取組を進めるとともに、高校生、保護者や高校関係者に対し、入試制度や学びの特色などの情報発信を強化していく。

地域住民と交流しながら実践型教育や地域教育を充実させ、人材の県内定着を促進するとともに、留学制度や短期研修制度、教育カリキュラムの充実などによりグローバル化を推進することで、引き続きグローバル人材等の育成に取り組むとともに、主体的に問題を発見・整理・解決できる実践力を兼ね備えた人材を輩出していく。

また、県内で不足する専門人材の育成に取り組むとともに、地域のニーズに応じたDXを推進していく人材等を輩出していく。

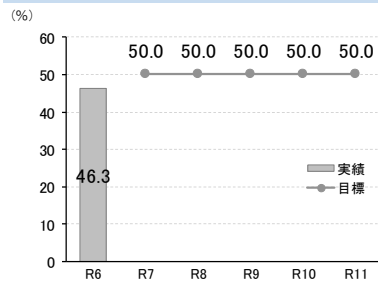
② 県内高等教育機関、県内企業などと連携した県内就職の促進

しまね産学官人材育成コンソーシアムを中心に各機関が連携し、県内高校から県内大学等への進学促進、学生が低学年次から県内企業を知る機会の創出、インターンシップ等の充実など、県内就職率を高める取組を推進していく。

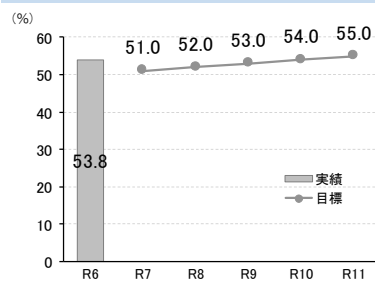
また、県立大学では、県内就職を促進するため、県立大学の学びの特色を県内企業に理解してもらう取組や、学生が県内企業を知るための長期実践型キャリア教育や企業説明会などの取組を強化していく。

【施策の主なKPIの状況】

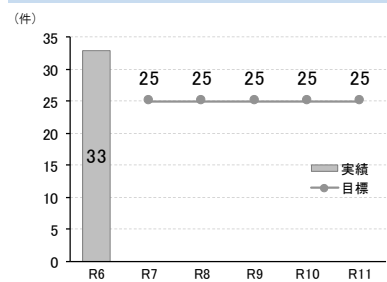
1) 県立大学卒業生の県内就職率【当該年度3月時点】



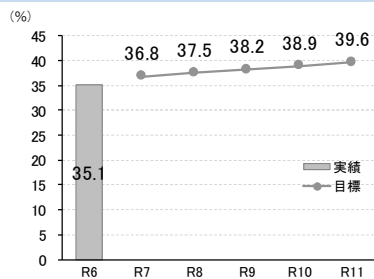
2) 県立大学の入学者に占める県内出身者比率【翌年度4月時点】



3) 県立大学の地域貢献推進奨励金による学生の地域活動支援件数【当該年度3月時点】



4) 県内大学の県内就職率【当該年度3月時点】



施策の主なK P I

施策の名称		VI-1-(5) 高等教育の推進								
番号	K P I の名称	上段は目標値、下段は実績値					単位	計上分類	備考	
		令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度				令和11年度
1	県立大学卒業生の県内就職率【当該年度3月時点】	46.3	50.0	50.0	50.0	50.0	50.0	%	単年度値	
		50.0								
2	県立大学の入学者に占める県内出身者比率【翌年度4月時点】	53.8	51.0	52.0	53.0	54.0	55.0	%	単年度値	
		55.0								
3	県立大学の地域貢献推進奨励金による学生の地域活動支援件数【当該年度3月時点】	33.0	25.0	25.0	25.0	25.0	25.0	件	単年度値	
		25.0								
4	県内大学の県内就職率【当該年度3月時点】	35.1	36.8	37.5	38.2	38.9	39.6	%	単年度値	
		39.6								
5										

（第2期島根創生計画に掲げる施策の【取組の方向】）

① 県立大学の人材育成

「地域に貢献する人材を輩出する大学」を目指し、県内で不足する専門人材や地域産業のDXを推進していく人材、国際的な視野を併せ持ち、多角的な視点で地域を捉えることができるグローバル人材などの育成に取り組むとともに、主体的に問題を発見・整理・解決できる実践力を兼ね備えた人材を輩出していきます。

② 県内高等教育機関、県内企業などと連携した県内就職の促進

県内高等教育機関、県内専修学校（専門学校）、県内高校、県内企業等との連携を強化し、入試制度の見直しや地域に密着した教育・研究を促進することなどにより、県内高校からの進学者の増加や県内高等教育機関や県内専修学校の卒業生の県内定着を図ります。

事務事業の一覧

施策の名称		VI-1-(5) 高等教育の推進				
	事務事業の名称	目的		前年度の 事業費 (千円)	今年度の 事業費 (千円)	所管課名
		誰(何)を対象として	どういう状態を目指すのか			
1	島根を創る人づくりプロジェクト	県民(主に若年層)	島根の次代を担う若者の「育成」と「環流」を一体的・系統的に推し進め、県内定着等の一層の促進を図る。	10,290	10,290	政策企画監室
2	私立学校就学支援事業	・私立高等学校等に在籍する生徒 ・私立専修学校	・保護者等の教育費負担を軽減するために高等学校等就学支援金を交付する。 ・低所得者であっても社会で自立し、活躍できる人材を育成する大学等において修学できるよう高等教育の修学に係る経済的負担の軽減を図る。	1,144,857	1,336,918	総務部総務課
3	公立大学法人島根県立大学管理・運営支援事業	公立大学法人島根県立大学	法人が自律的運営と財務の健全性を確保し、地域に貢献する人材を輩出、地域が抱える諸課題に対する研究や教育に取り組む。	2,222,349	2,384,566	総務部総務課
4	高等教育の負担軽減事業	公立大学法人島根県立大学	低所得者などの世帯の学生であっても、社会で自立し活躍できる人材を育成する大学において修学できるよう、高等教育の修学に係る経済的負担の軽減を図る。	122,619	254,829	総務部総務課

事務事業評価シート

1 事務事業の概要	担当課 総務部総務課
------------------	------------

事務事業の名称		高等教育の負担軽減事業			
目的	誰(何)を対象として	公立大学法人島根県立大学	事業費 (千円)	令和6年度の実績額	令和7年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	低所得者などの世帯の学生であっても、社会で自立し活躍できる人材を育成する大学において修学できるよう、高等教育の修学に係る経済的負担の軽減を図る		うち一般財源 (千円)	122,619
令和7年度の取組内容	大学等における修学の支援に関する法律に基づき、低所得者世帯や多子世帯の学生に対し、高等教育の修学に係る経済的負担の軽減を図るため、県立大学に対して、授業料及び入学金の減免にかかる費用を交付する。				
令和6年度に行った評価を踏まえて見直した点					
1	上位の施策	VI-1-(5) 高等教育の推進	3	上位の施策	
2	上位の施策		4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上分類
1	県立大学に対する授業料等減免費用の交付率【当該年度4月～3月】	目標値			100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	%	単年度値
		実績値	100.0	100.0							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
2		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実											

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	高等教育の修学支援の認定校となるには、対象要件(財務、定員充足等の要件)を満たす必要があるが、制度創設初年度(令和元年度)に認定校となり、以降、県立大学に通う低所得者世帯や多子世帯の学生に対して、授業料及び入学金を減免することができた。
課題分析	① 課題	「目的」達成のため(又は達成した状態を維持するために)支障となっている点
	② 原因	上記①(課題)が発生している原因
	③ 方向性	上記②(原因)の解決・改善に向けた見直し等の方向性
		県立大学に通う低所得者世帯や多子世帯の学生に対して、授業料及び入学金を減免することで、引き続き修学を支援していく。

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課	総務部総務課
-----	--------

事務事業の名称		公立大学法人島根県立大学管理・運営支援事業			
目的	誰(何)を対象として	公立大学法人島根県立大学	事業費 (千円)	令和6年度の実績額	令和7年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	法人が自律的運営と財務の健全性を確保し、地域に貢献する人材を輩出、地域が抱える諸課題に対する研究や教育に取り組む		うち一般財源 (千円)	2,222,349
令和7年度の取組内容	・地方独立行政法人法第42条に基づき、県立大学に対し、その運営に必要な経常経費を交付する				
令和6年度に行った評価を踏まえて見直した点	・県立大学では、令和6年度から、高大連携の強化や県内出身入学者の確保、学生の県内定着の取組みをさらに充実させている ・県立大学では、地域政策学部地域政策学科地域経済経営コースの名称を変更などし、情報教育を強化(令和8年度から予定)				
1	上位の施策	Ⅵ-1-(5) 高等教育の推進	3	上位の施策	Ⅲ-2-(1) 牽引力のある都市部の発展
2	上位の施策	Ⅳ-1-(3) 地域を担う人づくり	4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上分類
1	県立大学卒業生の県内就職率【当該年度3月時点】	目標値			50.0	50.0	50.0	50.0	50.0	%	単年度値
		実績値	43.9	46.3							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
2	県立大学の入学者に占める県内出身者比率【翌年度4月時点】	目標値			51.0	52.0	53.0	54.0	55.0	%	単年度値
		実績値	48.8	53.8							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		・就職率:目標 97.5% 令和6年度実績 98.2% ・国家試験合格率:目標合格率100% 令和6年度実績 看護師100%、保健師96.7%、助産師100%、管理栄養士79.5% ・県立大学教員の地域貢献活動取組数(※1) 目標:年間600件以上 令和6年度実績763件 ・長期実践型キャリア教育(※2)の受入れ企業数 令和6年度 10事業所 (令和5年度から3社増) ・県内就職希望者向けの給付型奨学金制度「しまねの未来を担う人財奨学金」令和6年度協賛企業数 10社(令和5年度から2社増) (※1)県立大学の教員が、学外講習会の講師や自治体・教育機関等における委員会への委員参加などを行う取組 (※2)学生が地元企業や行政機関と協力し、一定期間仕事を体験する取組									

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	・県立大学では、大学において入試制度改革(地域政策学部(地域経済経営コース・地域公共コース)における県内高校からの推薦可能枠の拡大など)や県内高校生を対象とした模擬授業・キャリア教育講座の実施、県内高校において探究学習の指導助言など、県内出身の入学学生の増加に向け、高大連携の取組を拡充した結果、県立大学入学者に占める県内出身者の比率は53.8%となり、50%の目標値を上回った ・また、県立大学卒業生の県内就職率については、前年度から2.4%増の46.3%となった ・県立大学では、県内企業等と連携し、県内就職希望者向けの給付型奨学金制度や長期実践型キャリア教育を拡充した
課題分析	① 課題	・県立大学の入試制度や学部学科ごとの学びの特色などが、県内の高校生、保護者、高校関係者、県内企業に十分に知られていない可能性がある ・県立大学の学生に、県内企業の存在や魅力が十分に伝わっていない可能性がある
	② 原因	・県立大学の入試制度や学部学科ごとの学びの特色などを県民に伝える取組が不足している ・県立大学と県内企業との相互理解を深める取組や、学生と県内企業との接点が不足している
	③ 方向性	・県立大学では、県内高校からの入学者を確保するため、入試制度改革や県内高校と連携した取組を進めるとともに、高校生、保護者や高校関係者に対し、入試制度や学びの特色などの情報提供を強化していく ・また、県内就職を促進するため、県立大学の学びの特色を県内企業に理解してもらう取組や、学生が県内企業を知るための長期実践型キャリア教育や企業説明会などの取組を強化していく

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課	総務部総務課
-----	--------

事務事業の名称		私立学校就学支援事業			
目的	誰(何)を対象として	・私立高等学校等に在籍する生徒 ・私立専修学校	事業費 (千円)	令和6年度の実績額	令和7年度の当初予算額
	どうい状態を目指すのか	・保護者等の教育費負担を軽減するために高等学校等就学支援金を交付する ・低所得者であっても社会で自立し、活躍できる人材を育成する大学等において修学できるよう高等教育の修学に係る経済的負担の軽減を図る		1,144,857	1,336,918
令和7年度の取組内容		・私立高等学校が、保護者の世帯収入に応じて行う授業料減免に相当する額を助成する。また、高等学校を中途退学した生徒が高等学校等で学び直す際にも支援金を支給する。 ・非課税世帯の生徒の就学を支援するため、奨学のための給付金を給付する。 ・大学等における修学の支援に関する法律に基づき、低所得者世帯の学生の高等教育の修学に係る経済的負担の軽減を図るため、要件を満たす私立専修学校に対して、授業料等の減免にかかる費用を交付する。 ・専修学校からの申請を審査し、授業料等減免制度の対象要件を満たす学校として認定する。			
令和6年度に行った評価を踏まえて見直したこと					
1	上位の施策	VI-1-(3) 学びを支える教育環境の整備	3	上位の施策	
2	上位の施策	VI-1-(5) 高等教育の推進	4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上分類
1	私立高等学校等就学支援金の支給対象者に対する交付率【当該年度4月～3月】	目標値			100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	%	単年度値
		実績値	100.0	100.0							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
2	授業料等減免制度の対象要件を満たす県内私立専修学校に対する授業料等減免費用の交付率【当該年度4月～3月】	目標値			100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	%	単年度値
		実績値	100.0	100.0							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		高等学校等就学支援金交付者数 R6:3,592人 高等学校等就学支援金(学び直し分)交付者数 R6:57名 授業料減免の対象要件を満たす専修学校数 R6:12校/12校									

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	・私立学校に対する制度周知により、交付率を100%にすることができた。
課題分析	① 課題	・特になし
	② 原因	・特になし
	③ 方向性	・引き続き交付漏れがないよう、私立学校に対して制度周知を徹底する。

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

政策企画監室

事務事業の名称		島根を創る人づくりプロジェクト				
目的	誰(何)を対象として	県民(主に若年層)		事業費(千円)	令和6年度の実績額	令和7年度の当初予算額
	どうい状態を目指すのか	島根の次代を担う若者の「育成」と「環流」を一体的・系統的に推し進め、県内定着等の一層の促進を図る。			10,290	10,290
				うち一般財源(千円)	10,290	10,290
令和7年度の取組内容		・プロジェクトの進捗管理、評価・検証のために作成した、主要な取組に係るロードマップに基づき、実践評価改善点の洗い出しを行う。 ・就職に直結することが多いとされるインターンシップの強化に向けて、関係部局やしまね産学官人材育成コンソーシアムと連携した取組を行う。				
令和6年度に行った評価を踏まえて見直したこと						
1	上位の施策	IV-1-1(1) 学校と地域の協働による人づくり	3	上位の施策	IV-1-1(3) 地域を担う人づくり	
2	上位の施策	IV-2-1(1) しまねの「暮らし」や「魅力」の情報発信	4	上位の施策	IV-2-2(2) 若者の県内就職の促進	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上分類
1	県内大学の県内就職率【当該年度3月時点】	目標値			36.8	37.5	38.2	38.9	39.6	%	単年度値
		実績値	33.3	35.1							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
2	県外4年制大学の島根県出身者の県内就職率【当該年度3月時点】	目標値			30.0	30.6	31.2	31.8	32.4	%	単年度値
		実績値	28.8	26.5							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		(しまね産学官人材育成コンソーシアムのKPI) ・県内高等教育機関卒業生の県内就職率 令和6年度34.0%(令和6年度目標値 39.4%)									

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	・本プロジェクトにかかる事業の評価・検証ツールとして、主要な取組についてロードマップを作成し、進捗管理を行った。 ・「しまね登録」について、登録率が低調であったことから、システム運用元のふるさと島根定住財団職員が高校に出向き、高校生に登録を呼びかけるなど、登録者数が増加する取組を行った。その結果、R6年度の登録率はR5年度比で増加した。(R5年度:55.5%→R6年度:59.6%)
課題分析	① 課題	・15歳～24歳の若年層の就学、卒業及び就職を理由とする転出超過が続いている。 ・大学生の県内就職に関し、影響力を持つ保護者への働きかけが十分ではない。 ・しまね産学官コンソーシアムの「産」の取組が弱く、就職先となる県内企業の採用力・魅力発信力が十分ではない。 ・年間Uターン者数は、横ばい傾向である。
	② 原因	・保護者への直接的なアプローチや、本プロジェクトの取組への理解に向けたPR・周知が十分にできていない。 ・県内企業側に採用活動に人員や時間を割く余力がなかったり、企業の魅力が伝わらず、企業説明会やインターンシップへの参加者数が増えない企業もある。 ・少子化の影響等で県外に在住の島根県出身者も減少しており、また、Uターンについても、全国で自治体間の競争が激しくなっている。
	③ 方向性	・関係者でロードマップによる進捗管理、評価・検証を行う過程で、ロードマップに盛り込んでいる具体的な取組(しまね登録や保護者対策など)に関して不十分な点があれば改善を行う。 ・市町村を含めた関係者と連携してプロジェクトを効率的に実施するために、可能な限り情報共有を行う。また、本プロジェクトの取組内容や成果等についての周知、PRを図る。

